



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 丸運
コード番号 9067 URL <https://www.maruwn.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 植西 祐

TEL 03-6810-9451

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	46,586	0.3	439	34.0	612	20.9	316	32.1
2022年3月期	46,705		665	0.7	773	4.0	465	2.1

(注) 包括利益 2023年3月期 619百万円 (9.5%) 2022年3月期 565百万円 (41.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	10.94		1.3	1.6	0.9
2022年3月期	16.12		2.0	1.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は4.4%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	37,685	24,479	64.1	836.63
2022年3月期	39,106	24,122	60.8	823.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,166百万円 2022年3月期 23,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,460	918	2,189	2,056
2022年3月期	2,184	1,980	1,511	1,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		4.00		4.00	8.00	231	49.6	1.0
2023年3月期		4.00		4.00	8.00	231	73.1	1.0
2024年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		48.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,700	0.9	70		130	94.3	90	34.3	3.12
通期	46,800	0.5	590	34.2	700	14.3	480	51.8	16.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	28,965,449 株	2022年3月期	28,965,449 株
期末自己株式数	2023年3月期	79,695 株	2022年3月期	79,279 株
期中平均株式数	2023年3月期	28,886,014 株	2022年3月期	28,886,349 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,645	2.3	299		73		95	94.9
2022年3月期	40,589		183	15.1	2,245	520.8	1,877	702.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	3.31	
2022年3月期	65.01	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期の営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は3.7%増であります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	34,322	19,196	55.9	664.57
2022年3月期	35,153	19,082	54.3	660.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,196百万円 2022年3月期 19,082百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	0.9	60		40	7.1	1.38
通期	40,200	1.4	100		60	37.2	2.08

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3.「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況2今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化は進みましたが、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・燃料・食料の価格高騰、欧米諸国における急激な利上げ、中国経済の低調など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

物流業界においても、物価上昇による個人消費の伸び悩み、半導体などの不足や原材料・燃料の価格高騰による生産活動の停滞、そして公共投資や住宅投資の減少により、全体として物流は弱含みで推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは輸送・保管品質の維持・向上を図るため適正運賃・料金の収受に取り組むとともに、国内対象全拠点への基幹システム (MLS) 導入完了や東北エリアの営業拠点の新設など、営業基盤の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、貨物輸送における自動車・家電等の減産に伴う素材物流の減少を海外物流におけるベトナム現地法人の連結化と為替影響による増加が補い、前年同期並みの465億86百万円となりました。

経常利益では、ESG経営の推進に伴うコストの増加や燃料費の増加に加えて基幹システムの開発コストが増加したことから、前年同期比1億61百万円減の6億12百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比1億49百万円減の3億16百万円となりました。

なお、有限会社丸運物流ベトナムは重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

セグメント別の経営成績概況は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、貨物輸送セグメントに含まれていた「国際事業」について、海外物流セグメントに含めて表示しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものと比較しております。

《貨物輸送》

当部門においては、一部の既存顧客との取引拡大、料金改定やサーチャージ導入による運賃の改善による増益効果はありましたが、半導体不足を主因とした自動車・家電等の減産に伴う銅・アルミ及び樹脂などの素材物流の海外向け輸送減、新規冷蔵保管案件の不調、ペーパーレス化による印刷物の輸送減による収益減がありました。加えて、基幹システム導入や倉庫照明のLED化に伴う費用増が発生したことにより、大幅な減収減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比3.0%減の233億24百万円、経常利益は前年同期比3億35百万円減の1億3百万円となりました。

《エネルギー輸送》

石油部門においては、輸送数量が前期比0.1%減少とほぼ横ばいとなりました。潤滑油・化成品部門は、顧客出荷箇所変更の影響等により、輸送数量が前期比3.3%減少となりました。しかしながら、運賃改定等の影響により営業収益は増加となり、経常利益についても燃料代・基幹システム導入などの経費増加はありましたが、増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期並みの154億円、経常利益は前年同期比26百万円増の2億77百万円となりました。

《海外物流》

当部門においては、国内輸出入拠点における原材料の高騰による貿易量の減少、中国におけるゼロコロナ政策による行動制限や不動産事業の低迷による中国経済の落ち込みがあったものの、ベトナム現地法人の連結化と為替影響により、全体では増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比9.9%増の60億42百万円、経常利益は前年同期比8百万円増の55百万円となりました。

《テクノサポート》

当部門においては、油槽所関連では受託業務の一部終了に伴い減収、製油所関連では定期修理工事の規模縮小により減収となったものの、関係会社での退職金制度変更に伴う引当金の戻しが発生したことを主因とし、全体としては減収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比2.3%減の17億94百万円、経常利益は前年同期比53百万円増の96百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	23,324百万円	97.0%	103百万円	△335百万円
エネルギー輸送	15,400	100.7	277	26
海外物流	6,042	109.9	55	8
テクノサポート	1,794	97.7	96	53
その他事業	24	88.9	80	84
合計	46,586	99.7	612	△161

(注) その他事業の区分は各報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業及び事務代行業等並びに各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

②今後の見通し

コロナ禍やIT・AI技術の進展に伴う人々の生活様式の変化、気候変動の激化に伴う脱炭素化の加速及び石油需要の減少に伴う石油輸送の縮小など、当社を取り巻く経営環境は、非常に大きく変化し、また不確実性の高い状況となっています。このような環境変化を踏まえて、当社は昨年5月に「2030丸運グループ長期ビジョン」を策定・発表しました。この長期ビジョンでは、当社グループの2030年のありたい姿を提示し、営業収益600億円以上、経常利益20億円以上を達成することを目標として、営業強化分野と次期成長分野にM&Aを含む120億円の積極投資を行っていくこととしています。

【2030丸運グループのありたい姿】

- ◆ 貨物輸送とエネルギー輸送の両輪経営を継続し、高いコスト競争力と提案営業力を有する物流エキスパート企業となることを目指します。
- ◆ そのために、国内一般貨物を基盤として、素材の国内外一貫物流を強化すること、今後市場成長が見込まれるリサイクル物流分野、機工分野、食品流通分野及び潤滑油化成品等の危険物保管分野への積極的な投資を実行することにより成長を追求します。
- ◆ また、減少していく石油輸送については、安全を確保しつつ効率化を推進します。

また、この長期ビジョンの実現に向けて、2023年度を初年度とする3ヵ年を対象とした第4次中期経営計画を策定し、4月から実施しています。この計画では、長期ビジョン達成のための基礎固めとして提案営業力とコスト競争力の強化を着実に実行するとともに、2024年問題にも適切に対応することを基本方針としています。加えて、次期成長分野の拡大に向けた積極的な投資も実行してまいります。

2024年3月期 業績予想

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
営業収益	46,800百万円	100.5%	40,200百万円	101.4%
営業利益	590	134.2	△100	—
経常利益	700	114.3	100	—
親会社株主に帰属する当期純利益	480	151.8	60	62.8

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

《資産》

当連結会計年度末における総資産は376億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億20百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の増加3億97百万円、営業未収入金及び契約資産の減少3億26百万円、その他の流動資産の減少4億44百万円、有形固定資産の減少9億92百万円、無形固定資産の減少3億66百万円並びに投資その他の資産の増加2億円等によるものであります。

《負債》

当連結会計年度末における負債は132億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億77百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金金の減少10億77百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の増加1億10百万円及び返済による長期借入金金の減少8億44百万円等によるものであります。

《純資産》

当連結会計年度末における純資産は244億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を3億16百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少2億31百万円及びその他有価証券評価差額金の増加2億52百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.8%から64.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円増加し、20億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ12億76百万円増加し、34億60百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少額の減少、法人税等の支払額の減少及び法人税等の還付額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ10億61百万円減少し、9億18百万円となりました。この主な要因は、車両やソフトウェア等の固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ6億77百万円増加し、21億89百万円となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	58.8	55.6	57.4	60.8	64.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	16.3	20.1	18.1	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	2.9	2.1	2.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	90.8	77.6	88.9	84.9	161.8

自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき4円とさせていただく予定です。すでに2022年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり4円と合わせて、年間配当金は1株当たり8円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間8円とさせていただく予定です。

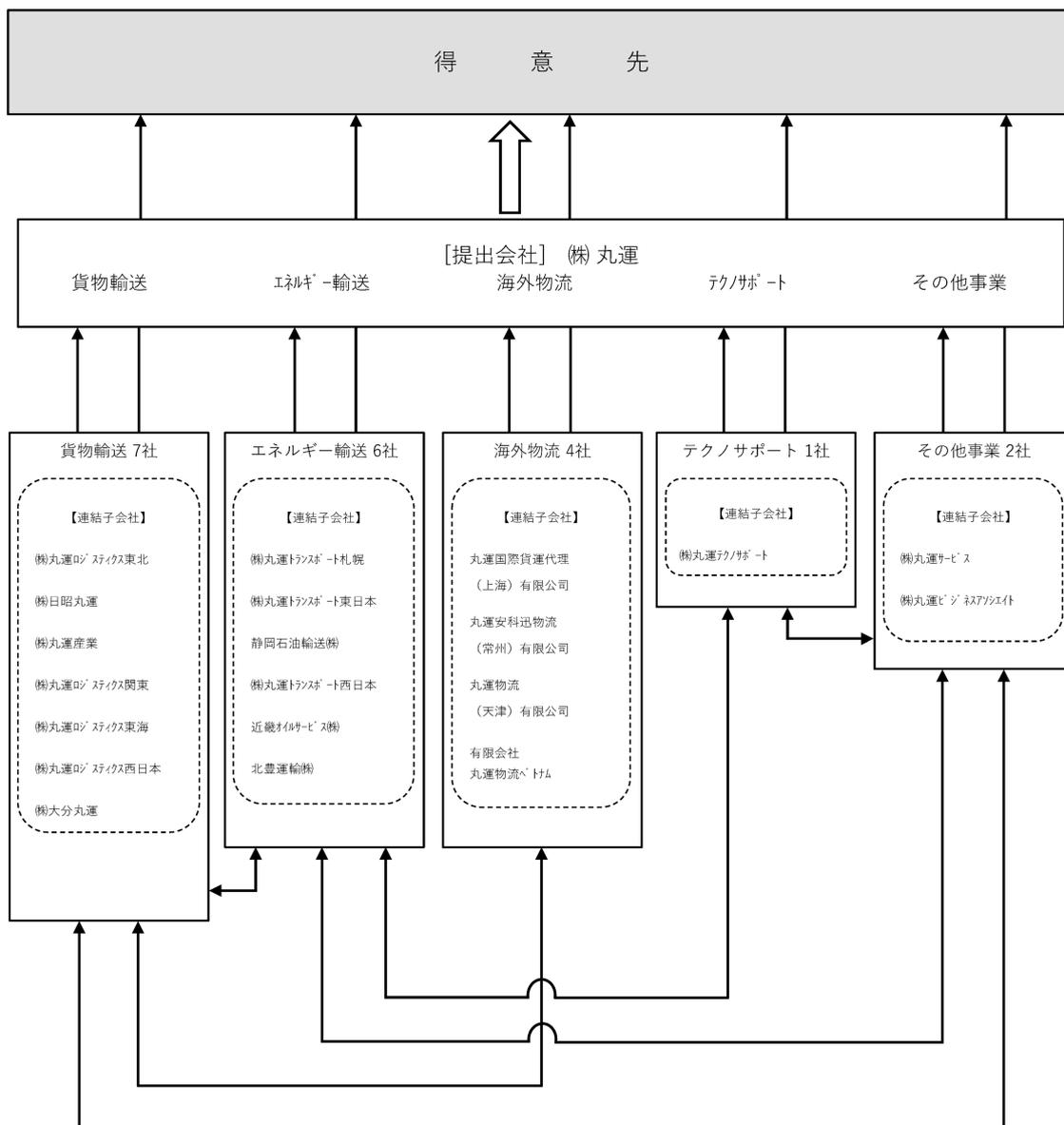
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社20社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、貨物輸送、エネルギー輸送、海外物流、テクノサポート等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

当社グループのセグメントごとの主なサービス又は事業内容と当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主なサービス又は事業内容	主要な会社
貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、海上コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、食品低温物流、貨物輸送に付帯関連する事業	当社、(株)丸運ロジスティクス東北、(株)日昭丸運、(株)丸運産業、(株)丸運ロジスティクス関東、(株)丸運ロジスティクス東海、(株)丸運ロジスティクス西日本、(株)大分丸運
エネルギー輸送	石油輸送、LPG輸送、構内請負作業、潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、エネルギー輸送に付帯関連する事業	当社、(株)丸運トランスポート札幌、(株)丸運トランスポート東日本、静岡石油輸送(株)、(株)丸運トランスポート西日本、近畿オイルサービス(株)、北豊運輸(株)
海外物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送、輸出入通関業務、海外物流に付帯関連する事業	当社、丸運国際貨運代理(上海)有限公司、丸運安科迅物流(常州)有限公司、丸運物流(天津)有限公司、有限会社丸運物流ベトナム
テクノサポート	油槽所等の構内作業に付帯関連する事業	当社、(株)丸運テクノサポート
その他事業	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業等	当社、(株)丸運サービス、(株)丸運ビジネスアソシエイト

事業系統図については下記の通りであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間、日本基準を適用して連結財務諸表を作成する事としております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837	2,234
受取手形	235	280
電子記録債権	315	370
営業未収入金及び契約資産	5,924	5,598
棚卸資産	49	61
その他	1,444	1,000
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	9,805	9,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,798	17,368
減価償却累計額	△13,053	△12,996
建物及び構築物 (純額)	4,744	4,372
機械装置及び運搬具	14,802	15,129
減価償却累計額	△11,901	△12,866
機械装置及び運搬具 (純額)	2,900	2,262
土地	16,855	16,840
その他	1,714	1,734
減価償却累計額	△1,372	△1,360
その他 (純額)	341	374
有形固定資産合計	24,842	23,849
無形固定資産		
ソフトウェア	1,453	1,086
その他	88	88
無形固定資産合計	1,542	1,175
投資その他の資産		
投資有価証券	2,079	2,321
繰延税金資産	220	187
その他	738	731
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	2,915	3,116
固定資産合計	29,300	28,141
資産合計	39,106	37,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,809	2,764
短期借入金	2,521	1,444
未払法人税等	117	171
賞与引当金	659	665
その他	2,380	2,499
流動負債合計	8,489	7,545
固定負債		
長期借入金	1,914	1,070
再評価に係る繰延税金負債	1,888	1,886
退職給付に係る負債	2,341	2,232
役員退職慰労引当金	35	—
訴訟損失引当金	—	56
資産除去債務	17	69
その他	296	344
固定負債合計	6,494	5,660
負債合計	14,983	13,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,058	3,087
利益剰余金	13,637	13,705
自己株式	△22	△22
株主資本合計	20,233	20,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	904
土地再評価差額金	2,905	2,901
為替換算調整勘定	52	71
退職給付に係る調整累計額	△64	△40
その他の包括利益累計額合計	3,544	3,836
非支配株主持分	344	313
純資産合計	24,122	24,479
負債純資産合計	39,106	37,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	46,705	46,586
営業原価	42,960	43,051
営業総利益	3,745	3,535
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,956	1,865
賞与引当金繰入額	145	187
退職給付費用	50	63
役員退職慰労引当金繰入額	14	18
減価償却費	63	53
その他	849	907
販売費及び一般管理費合計	3,079	3,095
営業利益	665	439
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	69	74
受取助成金	18	25
燃料価格高騰支援給付金	—	29
スクラップ売却益	5	30
その他	46	41
営業外収益合計	145	208
営業外費用		
支払利息	25	20
為替差損	4	—
固定資産圧縮損	1	7
障害者雇用納付金	4	4
その他	0	2
営業外費用合計	37	36
経常利益	773	612
特別利益		
固定資産売却益	65	47
投資有価証券売却益	35	12
その他	1	1
特別利益合計	102	62
特別損失		
固定資産売却損	14	10
減損損失	59	75
事業整理損失	14	0
訴訟関連損失	2	57
特別退職金	—	16
その他	—	2
特別損失合計	90	163
税金等調整前当期純利益	785	511
法人税、住民税及び事業税	363	260
法人税等調整額	△38	△75
法人税等合計	324	184
当期純利益	460	326
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△4	10
親会社株主に帰属する当期純利益	465	316

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	460	326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	252
土地再評価差額金	93	△3
為替換算調整勘定	115	20
退職給付に係る調整額	14	23
その他の包括利益合計	104	292
包括利益	565	619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561	607
非支配株主に係る包括利益	3	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	13,497	△22	20,111
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			465		465
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の売却による持分の増減		△18			△18
土地再評価差額金の取崩			△93		△93
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△18	140	△0	121
当期末残高	3,559	3,058	13,637	△22	20,233

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	770	2,811	△54	△79	3,449	295	23,856
当期変動額							
剰余金の配当							△231
親会社株主に帰属する当期純利益							465
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の売却による持分の増減							△18
土地再評価差額金の取崩							△93
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△118	93	106	14	95	48	144
当期変動額合計	△118	93	106	14	95	48	265
当期末残高	651	2,905	52	△64	3,544	344	24,122

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,058	13,637	△22	20,233
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			316		316
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28			28
土地再評価差額金の取崩			5		5
連結範囲の変動			△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	28	67	△0	96
当期末残高	3,559	3,087	13,705	△22	20,329

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	651	2,905	52	△64	3,544	344	24,122
当期変動額							
剰余金の配当							△231
親会社株主に帰属する当期純利益							316
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							28
土地再評価差額金の取崩							5
連結範囲の変動							△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252	△3	19	23	291	△30	260
当期変動額合計	252	△3	19	23	291	△30	356
当期末残高	904	2,901	71	△40	3,836	313	24,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	785	511
減価償却費	2,358	2,401
減損損失	59	75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△35
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	△18
訴訟関連損失	2	0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
固定資産売却損	14	10
固定資産売却益	△65	△47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△12
受取利息配当金	△75	△81
支払利息	25	20
売上債権の増減額 (△は増加)	539	276
仕入債務の増減額 (△は減少)	△708	△68
その他	△174	204
小計	2,738	3,296
利息及び配当金の受取額	75	81
利息の支払額	△27	△21
法人税等の支払額	△633	△196
法人税等の還付額	33	301
訴訟関連損失の支払額	△2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184	3,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△176	△178
定期預金の払戻による収入	38	176
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,967	△1,028
有形及び無形固定資産の売却による収入	70	84
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	60	24
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	4	4
その他の投資資産の取得による支出	△37	△25
その他の投資資産の売却による収入	41	31
その他の支出	△8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,980	△918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	△600
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△1,277	△1,321
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△231	△230
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	25	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△13
その他の支出	△27	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,511	△2,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,242	358
現金及び現金同等物の期首残高	2,902	1,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	37
現金及び現金同等物の期末残高	1,660	2,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度まで独立掲記して表示しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた37百万円は、「スクラップ売却益」5百万円、「その他」46百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2百万円は、「固定資産圧縮損」1百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、報告セグメント別に行っております。

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、貨物輸送セグメントに含まれていた「国際事業」について、海外物流セグメントに含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメント及び「その他事業」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、海上コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、食品低温物流、貨物輸送に付帯関連する事業
エネルギー輸送	石油輸送、LPG輸送、構内請負作業、潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、エネルギー輸送に付帯関連する事業
海外物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送、輸出入通関業務、海外物流に付帯関連する事業
テクノサポート	油槽所等の構内作業に付帯関連する事業
その他事業	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業等

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書(2022年6月27日)における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産及び負債については、経営会議において事業セグメントごとの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	貨物輸送	エネルギー輸送	海外物流	テクノサポート	その他事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	24,049	15,293	5,498	1,836	27	46,705	—	46,705
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への営業収益	24,049	15,293	5,498	1,836	27	46,705	—	46,705
セグメント間の内部営業収益又は振替高	937	703	1	0	419	2,061	△2,061	—
計	24,986	15,997	5,499	1,837	446	48,767	△2,061	46,705
セグメント利益	438	250	46	42	33	812	△38	773
その他の項目								
減価償却費	1,062	1,030	56	10	157	2,317	40	2,358
受取利息	5	5	5	1	0	19	△12	6
支払利息	5	2	0	—	—	8	17	25

- (注) 1. セグメント利益は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益の調整額△38百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等です。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	貨物輸送	エネルギー輸送	海外物流	テクノサポート	その他事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	23,324	15,400	6,042	1,794	24	46,586	—	46,586
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への営業収益	23,324	15,400	6,042	1,794	24	46,586	—	46,586
セグメント間の内部営業収益又は振替高	930	700	4	0	432	2,068	△2,068	—
計	24,255	16,101	6,047	1,794	456	48,654	△2,068	46,586
セグメント利益	103	277	55	96	58	589	22	612
その他の項目								
減価償却費	1,194	1,021	58	6	92	2,374	27	2,401
受取利息	3	6	6	1	0	17	△10	7
支払利息	5	2	0	—	—	8	12	20

- (注) 1. セグメント利益は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益の調整額22百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	823.19円	836.63円
1株当たり当期純利益	16.12円	10.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	465	316
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	465	316
期中平均株式数 (千株)	28,886	28,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。